

PLAN	No.	32	事務事業名	介護予防包括的支援事業		細事務事業名	介護予防包括的支援事業		公的関与	1	シート作成日	平成31年6月20日	
	課名	介護高齢課		グループ	介護保険		担当課長名	藤井 清和		シート作成者名	後藤 浩幸		
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業					<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	政策目標	3 健やかでやさしいやとみ				実施計画	事業の開始・終了					
		施策項目	高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	年度 ~ 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策	地域支援事業の推進				<input type="radio"/> 2 非該当						
	個別計画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画						根拠法令等	介護保険法				
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)							
		65歳以上の高齢者並びにその家族				地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置され、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくこと。							
事業の内容	包括的支援事業については、地域包括支援センターが一括して取り組み、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント業務⑤認知症初期集中支援チーム事業等を実施することにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。市ではその業務を海南病院へ委託しています。												
成果指標	①	指標名	地域包括支援センター相談(利用)件数				②	指標名					
		指標設定の考え方	地域包括支援センターの業務の入り口となるのが総合相談支援業務であること					指標設定の考え方					
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度					
	実績	2503	実績	2855	目標	※	目標	2200	実績		目標	※	目標
	目標	2100	目標	※	目標	※	目標	2200	目標	※	目標	※	目標
DO	予算費目	会計	介護保険(保険事業)		款	4	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
	直接事業費	平成 29 年度決算額		平成 30 年度決算額		平成 ※ 年度予算額							
		国・県支出金	21,060 千円		20,790 千円		千円						
		地方債	0 千円		千円		千円						
		その他特定財源	7,920 千円		8,280 千円		千円						
		一般財源	7,020 千円		6,930 千円		千円						
	計(A)	36,000 千円		36,000 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.081 人		0.081 人		人						
			559 千円		559 千円		0 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A+B)	36,559 千円		36,559 千円		0 千円								

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価					
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	介護保険法で市町村が実施する事業として定められており、必要性は高いものです。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	高齢者の生活様式の多様化や高齢者を取り巻く社会構造の変化に伴い総合相談支援業務、虐待防止・権利擁護業務の必要性は、ますます高くなっています。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている		高齢化の進展とともに地域包括支援センターに対する市民ニーズは、高まっています。		<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている			
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/>	あまり上がっていない				<input type="radio"/>	あまり上がっていない			
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している				<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している			
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/>	十分達成している				<input type="radio"/>	十分達成している			
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	高齢化の進展とともに地域包括支援センターに対する市民ニーズは、高まっています。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
ACTION	一次評価					二次評価									
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A				
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 4 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等					
	当面の課題	高齢化の進展により成年後見人申立業務などの必要性が高まり早急な対応が必要となっている。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)								
	課題解決のための改善計画	成年後見センターの設立も含めた業務改善を実施する。					包括支援事業として、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務等があるが、特に認知症高齢者の増加を見据えて、権利擁護のための成年後見業務の実施機関の設立が急務である。								
備考															